月次レポート

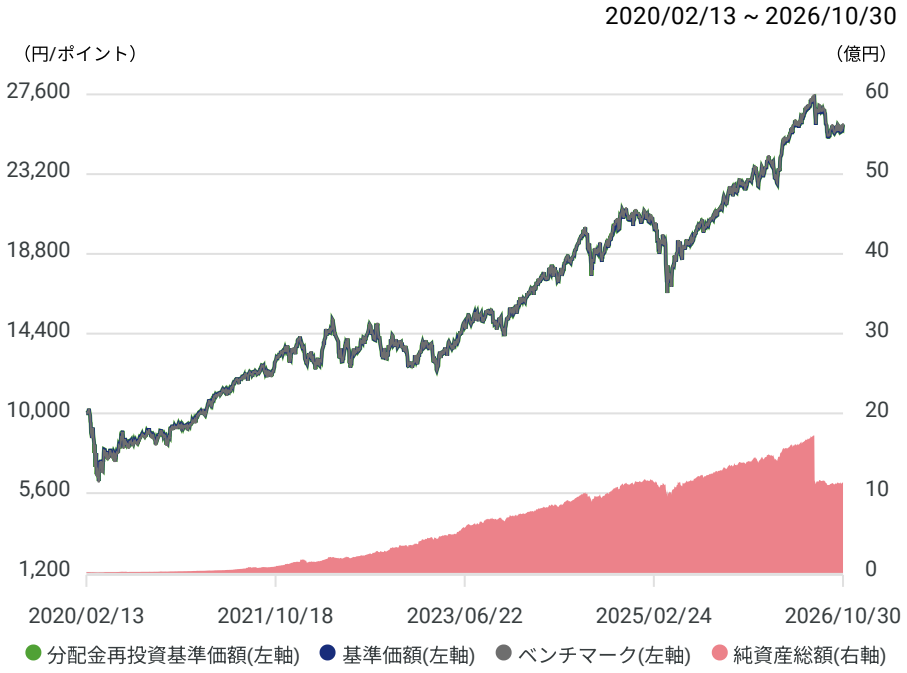
2026年10月30日時点

NZAM・ベータ 米国2資産（株式+REIT）

追加型投信／海外／資産複合／インデックス型
設定日：2020年2月13日　信託期間：無期限
決算日：毎年12月11日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社：農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

運用実績

運用実績の推移



※分配金再投資基準価額は分配金（課税前）を再投資したものとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※上記実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
※ベンチマークはS&P500指数（配当込み、当社円換算ベース）およびS&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）の比率を均等とした合成指数です。
※ベンチマークは設定日翌営業日の基準価額を基準として指数化したものです。

基準価額・純資産総額

	2026年10月30日
基準価額	25,939円
純資産総額	11.38億円

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	1.6%	1.6%
3ヵ月	-3.0%	-3.0%
6ヵ月	3.1%	3.1%
1年	16.6%	16.7%
3年	80.5%	80.9%
5年	96.2%	96.6%
10年	-	-
設定来	159.4%	160.1%

※ファンド騰落率は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金（課税前）を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※上記実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
※ベンチマークの設定来騰落率は、設定日翌営業日の指数値を基準として算出しております。

分配金

決算日	分配金
2025年12月11日	0円
2024年12月11日	0円
2023年12月11日	0円
2022年12月12日	0円
2021年12月13日	0円
2020年12月11日	0円
設定来累計	0円

※課税前、1万口当たりの金額です。
※運用状況によっては、分配金が変わる場合、あるいは支払われない場合があります。
※なお、当ファンドは信託財産の成長を優先するため、収益の分配を行わない場合があります。

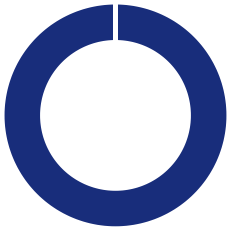
※当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）がファンドの情報提供を目的に作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金（貯金）保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。ご購入の際は、販売会社よりご提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

NZAM・ベータ 米国2資産（株式+REIT）

追加型投信／海外／資産複合／インデックス型

ポートフォリオ

資産別構成比



	資産種別	比率
1	投資信託	100.1%
2	現金・その他	-0.1%

※資産構成比は、ファンドの純資産総額に対する各資産合計額の組入比率です。
※現金・その他には未収金、未払金等が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産別構成比（内訳）



	資産種別	比率
1	外国株式	46.4%
2	外国REIT	51.0%
3	現金・その他	2.6%

	資産種別	比率
1	外国株式先物	2.2%
2	その他先物	0.0%

※資産構成比（内訳）は、ファンドの純資産総額に対する各資産合計額の実質組入比率です。
※各資産の比率には未収配当、未収利息を含みます。

組入ファンド別構成比

順位	組入銘柄 投資信託	比率	騰落率 1ヶ月	 3ヶ月	 6ヶ月
1	S&P米国REITインデックス・マザーファンド	50.7%	2.4%	-7.6%	-0.5%
2	S&P500インデックス・マザーファンド	49.4%	0.8%	2.0%	6.8%

※組入ファンド別構成比は、ファンドの純資産総額に対する各組入ファンドの評価額の比率です。

※当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）がファンドの情報提供を目的に作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金（貯金）保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。ご購入の際は、販売会社よりご提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

農林中金全共連アセットマネジメント

組入ファンド詳細

S&P500 インデックス・マザーファンド

組入業種

	業種	比率
1	情報技術	38.4%
2	金融	12.1%
3	ヘルスケア	10.0%
4	一般消費財・サービス	8.9%
5	コミュニケーション・サービス	8.4%
6	資本財・サービス	8.1%
7	生活必需品	4.8%
8	エネルギー	3.8%
9	公益事業	2.0%
10	不動産	1.8%
11	素材	1.7%

※組入業種の比率は、ファンドの有価証券評価額合計に対する各集計対象の評価額の組入比率です。
※業種はGICS（世界産業分類基準）に基づいています。

組入上位10銘柄

組入銘柄数：504

	銘柄	通貨	国・地域	業種	比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	7.4%
2	APPLE INC	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	7.3%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	5.7%
4	AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	3.4%
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.4%
6	BROADCOM INC	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	2.4%
7	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ・ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.0%
8	ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.9%
9	TESLA INC	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	1.6%
10	ELI LILLY & CO	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	1.6%

※組入上位10銘柄の比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額の組入比率です。
※業種はGICS（世界産業分類基準）に基づいています。

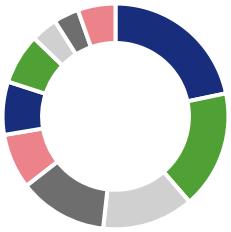
※当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）がファンドの情報提供を目的に作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金（貯金）保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。ご購入の際は、販売会社よりご提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

農林中金全共連アセットマネジメント

組入ファンド詳細

S&P米国REITインデックス・マザーファンド

REITセクター別構成比



	REITセクター	比率
1	ヘルスケア不動産投資信託	21.7%
2	店舗用不動産投資信託	16.9%
3	工業用不動産投資信託	13.1%
4	データセンター不動産投資信託	12.7%
5	その他の専門不動産投資信託	7.9%
6	集合住宅用不動産投資信託	7.6%
7	トランクルーム不動産投資信託	7.2%
8	一戸建て住宅用不動産投資信託	3.8%
9	ホテル・リゾート不動産投資信託	3.6%
10	その他	5.4%

※REITセクター別構成比は、ファンドの有価証券評価額合計に対する各集計対象の評価額の組入比率です。
※REITセクターはGICS（世界産業分類基準）に基づいています。

組入上位10銘柄

組入銘柄数：127

	銘柄	通貨	国・地域	REITセクター	比率
1	WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア不動産投資信託	12.5%
2	PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	アメリカ	工業用不動産投資信託	9.1%
3	EQUINIX INC	アメリカ・ドル	アメリカ	データセンター不動産投資信託	7.6%
4	SIMON PROPERTY	アメリカ・ドル	アメリカ	店舗用不動産投資信託	5.2%
5	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	アメリカ	データセンター不動産投資信託	4.8%
6	REALTY INCOME CORP	アメリカ・ドル	アメリカ	店舗用不動産投資信託	4.0%
7	PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	アメリカ	トランクルーム不動産投資信託	4.0%
8	VIVMARK RESIDENTIAL	アメリカ・ドル	アメリカ	集合住宅用不動産投資信託	3.3%
9	VENTAS INC	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア不動産投資信託	3.2%
10	IRON MOUNTAIN INC	アメリカ・ドル	アメリカ	その他の専門不動産投資信託	2.6%

※組入上位10銘柄の比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額の組入比率です。
※REITセクターはGICS（世界産業分類基準）に基づいています。

※当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）がファンドの情報提供を目的に作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金（貯金）保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。ご購入の際は、販売会社よりご提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

農林中金全共連アセットマネジメント

ファンド情報

ファンドの目的

米国の株式およびREIT（不動産投資信託）市場の値動きに連動する投資成果を目指します。

ファンドの特色

米国の株式およびREITを主要投資対象とし、S&P500指数（配当込み、当社円換算ベース）およびS&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）の比率を均等とした合成指数に連動する投資成果を目指して運用を行います。

当ファンドのベンチマークは、各指数を以下の割合で合成し指数化したものとします。

指数	構成割合
S&P500指数（配当込み、当社円換算ベース）	50%
S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）	50%

■ファンドは、マザーファンドを通じて投資を行います。各マザーファンドへの投資配分は以下を基本とします。

マザーファンド	主要投資対象	主な投資態度	基本配分比率
S&P500インデックス・マザーファンド	米国株式	S&P500指数（配当込み、当社円換算ベース）と連動する成果を目指します。	50%
S&P 米国REITインデックス・マザーファンド	米国REIT	S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）と連動する成果を目指します 。	50%

■上記の基本配分比率には各マザーファンド受益証券ごとに一定の許容乖離幅を設け、一定以上乖離した場合にはリバランスを行います。

■実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

■基準価額の値動きに関する留意点

当ファンドは、基準価額が対象インデックス（ベンチマーク）に連動する投資成果を目指しますが、主として信託報酬、取引コスト、対象インデックスの市場と先物市場の値動きの差等の要因から、対象インデックスの動きと完全に一致するものではありません。

※ファンドは、S&P500 インデックス・マザーファンドおよびS&P 米国 REIT インデックス・マザーファンドを通じて投資を行います。

※当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）がファンドの情報提供を目的に作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金（貯金）保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。ご購入の際は、販売会社よりご提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

ファンド情報

投資リスク（基準価額の変動要因）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて実質的に値動きのある有価証券等を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、**投資者（受益者）の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。**
ファンドの運用による損益は、すべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。
投資信託は、預貯金と異なります。
主な変動要因は以下の通りです。

株価変動リスク	一般に、株式は国内外の景気、政治、経済、社会情勢等の影響を受け、また、個別企業の業績や株式市場全体の動向を反映して価格が大きく変動します。ファンドに組入れている株式の価格が下落（上昇）した場合には、ファンドの基準価額が下落（上昇）する要因となります。
REITの価格変動リスク	一般に、REITは不動産市況（価格、賃料、稼働率等）や金利の変動、関係法令・規制、国内外の景気、政治、経済、社会情勢、災害等の影響を受け、また、REITの収益や財務内容の変化を反映して価格が大きく変動します。ファンドに組入れているREITの価格が下落（上昇）した場合には、ファンドの基準価額が下落（上昇）する要因となります。
為替変動リスク	一般に、外貨建資産は当該通貨の円に対する外国為替相場の変動（円高・円安）の影響を受けます。このため外国為替相場が外貨建資産の当該通貨に対して円高（円安）となった場合には、ファンドの基準価額が下落（上昇）する要因となります。
流動性リスク	時価総額が小さい場合や取引量が少ない等流動性が低い場合、有価証券等を売買する際に市場実勢から期待される価格で売買できず、基準価額の変動要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

当ファンドに係る費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用	毎日、純資産総額に年0.407%（税抜0.37%）を乗じた額を計上します。 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 ※ファンドが投資対象とするリートは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示しておりません。
その他の費用 ・手数料	以下のその他費用・手数料については、信託財産中から支払われます。 ・監査法人等に支払うファンドの財務諸表の監査に要する費用 ・有価証券売買時の売買委託手数料 ・先物取引・オプション取引等に要する費用 ・資産を外国で保管する場合の費用　　等 監査費用は毎日計上し、毎計算期間末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度信託財産中から支払われます。 ※定期的に見直されるものや運用状況等により変動するものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ファンドの費用等の合計額は投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

※当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）がファンドの情報提供を目的に作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金（貯金）保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。ご購入の際は、販売会社よりご提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

ファンド情報

分配金について

分配方針	毎年12月11日（休日の場合は翌営業日）に経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、原則として委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
分配金支払いの影響について	分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
分配金の水準について	分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
分配が元本払い戻しに相当する場合について	投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。 ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※なお、当ファンドは信託財産の成長を優先するため、収益の分配を行わない場合があります。

委託会社およびその他関係法人

委託会社	農林中金全共連アセットマネジメント株式会社	
	ホームページ	https://www.ja-asset.co.jp/
	連絡先	0120-439-244 （受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第372号
	加入協会	一般社団法人 資産運用業協会
受託会社	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	

留意事項

投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金（貯金）保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。

投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。ご購入の際は、販売会社よりご提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

指数について

＜指数の著作権等について＞

S&P500®（以下「S&P500指数」といいます。）、S&P米国REIT（以下「S&P米国REIT指数」といいます。）はS&PDow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」といいます。）の商品であり、これを利用するライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's FinancialServices LLC（以下「S&P」といいます。）の登録商標です。また、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」といいます。）の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指数、S&P米国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

※当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）がファンドの情報提供を目的に作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金（貯金）保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。ご購入の際は、販売会社よりご提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

ファンド情報

当資料の取り扱いについて

当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）がファンドの情報提供を目的に作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。

参考情報

■ファンドの特色等（交付目論見書）

https://www.ja-asset.co.jp/fund/140843/pdf/koutline140843.pdf

お申込み・解約・償還、税制に関する事項等については、上記リンク先の「お申込みメモ」および「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

■運用情報・投資シミュレーション等

https://toushin-lib.fwg.ne.jp/FdsWeb/FDST030000?isinCd=JP90C000JUK2

■マーケット情報

https://www.ja-asset.co.jp/market/index.html

販売会社一覧

販売会社名（金融商品取引業者等の名称）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※販売会社は今後変更となる場合、また、上記以外にもお取り扱いを行っている販売会社がある場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申し込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の連絡先までお問い合わせください。

※当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）がファンドの情報提供を目的に作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金（貯金）保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。ご購入の際は、販売会社よりご提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。